

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 10 月 31 日

上場会社名 **富士写真フイルム株式会社**

上場取引所 東 大 名

コード番号 4 9 0 1

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujifilm.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 古森 重隆

TEL(03)3406-2111

問合せ先責任者 経理部長 三木 正弘

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 10 月 31 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14 年 12 月 5 日

単元株制度の採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

(注) 金額は百万円未満を切り捨て表示

1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	390,160	8.0	38,820	15.5	41,474	10.6
13 年 9 月中間期	424,202	1.5	45,927	0.6	46,409	1.7
14 年 3 月期	847,747		95,083		100,688	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	23,197	16.7	45 09
13 年 9 月中間期	27,832	10.1	54 08
14 年 3 月期	57,160		111 08

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 514,437,040 株 13 年 9 月中間期 514,625,728 株 14 年 3 月期 514,583,432 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	12 50	-
13 年 9 月中間期	12 50	-
14 年 3 月期	-	25 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	1,676,173	1,450,270	86.5	2,819 73
13 年 9 月中間期	1,642,105	1,412,535	86.0	2,744 78
14 年 3 月期	1,656,150	1,433,315	86.5	2,785 87

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 514,329,908 株 13 年 9 月中間期 514,625,728 株 14 年 3 月期 514,495,085 株
 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 295,820 株 (13 年 9 月中間期 6,256 株) 14 年 3 月期 130,643 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
					期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	790,000	80,000	88,000	49,000	12 50	25 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 95 円 27 銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較中間貸借対照表（個別）

単位 百万円

科目	期別	14年9月中間期		14年3月期		増減 は減少)	13年9月中間期	
		平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在	
[資産の部]		%		%			%	
流動資産								
現金預金		262,977		227,865		35,112	187,612	
受取手形		25,388		28,168		2,780	27,340	
売掛金		131,645		141,105		9,460	137,661	
未収入金		11,167		15,477		4,310	11,615	
短期貸付金		16,134		5,606		10,528	5,706	
有価証券		14,939		16,315		1,376	107,308	
		27.6	462,254	26.2	434,539	27,715	29.1	477,245
製品		37,461		42,920		5,459	45,744	
半製品・仕掛品		26,423		26,815		392	27,438	
原材料		13,033		16,297		3,264	15,305	
貯蔵品		6,635		6,771		136	6,828	
		5.0	83,554	5.6	92,804	9,250	5.8	95,317
繰延税金資産		12,310		11,644		666	11,242	
その他流動資産		1,304		1,499		195	1,746	
貸倒引当金		160		430		270	410	
流動資産 合計		33.4	559,263	32.6	540,057	19,206	35.6	585,142
固定資産								
有形固定資産								
建物		82,334		83,596		1,262	78,614	
構築物		7,243		7,274		31	7,327	
機械装置		110,391		109,366		1,025	102,009	
車両・器具備品		25,504		25,606		102	26,637	
土地		20,688		20,688		0	20,678	
建設仮勘定		20,353		13,317		7,036	14,654	
計		15.9	266,516	15.7	259,849	6,667	15.2	249,921
無形固定資産								
ソフトウェア		27,563		27,528		35	27,190	
施設利用権等		2,155		2,208		53	2,152	
計		1.8	29,718	1.8	29,736	18	1.8	29,343
投資等								
投資有価証券		251,788		264,195		12,407	227,252	
子会社株式出資金		554,811		540,871		13,940	527,649	
長期貸付金		3,019		10,718		7,699	13,391	
長期前払費用		5,616		6,082		466	6,030	
長期繰延税金資産		3,151		2,354		797	1,084	
その他投資		2,426		2,454		28	2,480	
貸倒引当金		140		170		30	190	
計		48.9	820,674	49.9	826,507	5,833	47.4	777,698
固定資産 合計		66.6	1,116,909	67.4	1,116,093	816	64.4	1,056,963
資産 合計		100.0	1,676,173	100.0	1,656,150	20,023	100.0	1,642,105

単位 百万円

科目	期別	14年9月中間期		14年3月期		増減 は減少)	13年9月中間期	
		平成14年9月30日現在		平成14年3月31日現在			平成13年9月30日現在	
[負債の部]		%		%			%	
流動負債								
支払手形		27,986		30,461		2,475	33,358	
買掛金		59,177		51,352		7,825	51,275	
未払金		24,087		21,788		2,299	24,828	
未払法人税等		13,103		13,703		600	16,434	
未払費用		50,343		55,144		4,801	51,487	
その他流動負債		1,504		1,507		3	1,878	
流動負債 合計		10.5	176,202	10.5	173,959	2,243	10.9	179,262
固定負債								
預り保証金		32,651		31,852		799	31,709	
退職給付引当金		16,651		16,558		93	18,162	
役員退職慰労引当金		398		464		66	436	
固定負債 合計		3.0	49,700	3.0	48,875	825	3.1	50,307
負債 合計		13.5	225,903	13.5	222,835	3,068	14.0	229,570
[資本の部]								
資本金		2.4	40,363	2.4	40,363	0	2.5	40,363
資本剰余金								
資本準備金		3.5	58,980	3.6	58,980	0	3.6	58,980
利益剰余金								
利益準備金		0.6	10,090	0.6	10,090	0	0.6	10,090
配当準備積立金			280		280	0		280
退職給与積立金			280		280	0		280
研究基金			285		285	0		285
海外投資損失積立金			26		39	13		39
特別割増償却積立金			422		462	40		462
資産買換差益積立金			777		806	29		806
別途積立金			1,289,305		1,245,305	44,000		1,245,305
任意積立金 計		77.0	1,291,376	75.3	1,247,458	43,918	76.0	1,247,458
中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)利益)		2.3	38,997	4.0	66,237	27,240	2.6	43,342
利益剰余金 合計		(1.4)	(23,197)	(3.5)	(57,160)	(33,963)	(1.7)	(27,832)
株式等評価差額金		0.7	11,656	0.6	10,755	901	0.7	12,299
自己株式			1,195		571	624		-
資本 合計		86.5	1,450,270	86.5	1,433,315	16,955	86.0	1,412,535
負債及び資本 合計		100.0	1,676,173	100.0	1,656,150	20,023	100.0	1,642,105

比較中間損益計算書（個別）

単位 百万円

科目	期別	14年9月中間期		13年9月中間期		増減 (は減少)		14年3月期	
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		増減額	増減率	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
営業収益		%		%			%		
売上高		100.0	390,160	100.0	424,202	34,042	8.0	100.0	847,747
営業費用									
売上原価		63.2	246,354	57.4	243,366	2,988	1.2	56.6	480,034
販売費及び一般管理費		17.4	67,763	23.3	98,980	31,217	31.5	23.7	200,698
研究開発費		9.5	37,222	8.5	35,929	1,293	3.6	8.5	71,931
営業費用計		90.1	351,340	89.2	378,275	26,935	7.1	88.8	752,664
営業利益		9.9	38,820	10.8	45,927	7,107	15.5	11.2	95,083
営業外収益									
受取利息			1,218		1,291	73	5.7		2,448
配当収益			7,020		1,355	5,665	418.1		1,720
その他の営業外収益			384		778	394	50.6		5,330
営業外収益計		2.2	8,622	0.8	3,425	5,197	151.7	1.1	9,499
営業外費用									
支払利息			258		304	46	15.1		578
輸出荷為替手形割引諸費用			243		593	350	59.0		903
その他の営業外費用			5,467		2,044	3,423	167.5		2,412
営業外費用計		1.5	5,969	0.7	2,942	3,027	102.9	0.4	3,894
経常利益		10.6	41,474	10.9	46,409	4,935	10.6	11.9	100,688
特別損失									
固定資産除却損			3,233		1,903	1,330	69.9		3,373
投資有価証券評価損			2,758		1,466	1,292	88.1		3,602
特別損失計		1.5	5,991	0.8	3,369	2,622	77.8	0.8	6,975
税引前中間（当期）利益		9.1	35,482	10.1	43,039	7,557	17.6	11.1	93,713
法人税、住民税及び事業税		3.7	14,400	3.4	14,600	200	1.4	4.4	36,500
法人税等調整額		0.5	2,115	0.1	607	2,722	448.4	0.0	52
中間（当期）利益		5.9	23,197	6.6	27,832	4,635	16.7	6.7	57,160
前期繰越利益			15,799		15,509	290			15,509
中間配当額			-		-	-			6,432
中間（当期）未処分利益			38,997		43,342	4,345			66,237

比較中間売上高明細表

(1) 製品別売上高

単位 百万円

	14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション	55.4%	216,072	56.3%	238,698	22,626	9.5
インフォメーション ソリューション	44.6%	174,088	43.7%	185,504	11,416	6.2
合計	100.0%	390,160	100.0%	424,202	34,042	8.0

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション : カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、ラボ機器及び
現像プリント用のカラーペーパー・薬品等

インフォメーション ソリューション : 印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
液晶ディスプレイ用部材及び記録メディア等

(2) 国内・輸出別売上高

単位 百万円

	14年9月中間期 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	52.3%	204,152	58.8%	249,536	45,384	18.2
輸出	47.7%	186,008	41.2%	174,666	11,342	6.5
合計	100.0%	390,160	100.0%	424,202	34,042	8.0

注記事項

(1) 貸借対照表関係

単位 百万円

科目	期別	14年9月中間期	14年3月期	増減 (は減少)	13年9月中間期
		平成14年9月30日現在	平成14年3月31日現在		平成13年9月30日現在
有形固定資産の減価償却累計額		719,849	713,510	6,339	699,351
保証債務等残高		82,439	92,870	10,431	86,521
輸出荷為替手形割引高		5,947	6,307	360	6,957
自己株式数		295,820株	130,643株	165,177株	6,256株
有価証券に含まれる自己株式		-	-	-	27

(2) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

単位 百万円

	14年9月中間期			13年9月中間期			14年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置	239	73	165	239	46	192	239	60	179
工具器具備品	499	236	262	692	423	269	612	384	227
ソフトウェア等	63	30	33	94	51	42	85	51	34
合計	801	340	461	1,026	522	504	937	495	441

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
1年内	144百万円	143百万円	134百万円
1年超	316百万円	361百万円	307百万円
合計	461百万円	504百万円	441百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
支払リース料	80百万円	104百万円	181百万円
減価償却費相当額	80百万円	104百万円	181百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

「重要な会計方針」

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品	移動平均法による低価法
半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀	後入先出法による低価法
主要原材料	後入先出法による低価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法。但し、平成10年4月1日以降の取得建物は定額法。
無形固定資産	残存価額を零とする定率法。但し、ソフトウェアは定額法。

引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	執行役員分は、執行役員の内規に基づく当中間期末要支給額が残高となるよう計上しております。役員退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当中間期末要支給額が残高となるよう計上しております。 なお、当該引当金は商法第287条/2に規定する引当金であります。

消費税等の処理方法	税抜方式によっております。
-----------	---------------

「会計方針の変更」

従来から「販売費及び一般管理費」に含めて処理してきました販売奨励金等の中には、最近の市場における価格競争の激化によって支出が恒常化したことに伴い、その取引実態が売上割戻しまたは売上値引きの性格を帯び、実質的な販売価格の一部となる傾向が顕著になってきているものがあります。このため、当中間期より、営業活動に基づく損益の区分をより適切に表示するため、これらの取引額について、販売費に計上する方法から売上高より控除する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ、売上高は31,033百万円減少いたしますが、販売費及び一般管理費も同額減少するため、営業利益、経常利益に与える影響はありません。